

## 米国大統領選挙の概況と今後の展望

### <報告要旨>

武蔵野大学 法学部 政治学科 准教授  
一般財団法人日本エネルギー経済研究所 客員研究員 杉野 綾子

#### 2024 年大統領選の現状

1. 7 月 15 日から共和党の全国党大会が開催されている。トランプ氏が大統領候補として正式に指名され、トランプ氏は副大統領候補として、オハイオ州選出上院議員の J.D.バンス氏を指名した。党大会に先立つ 7 月 13 日には、ペンシルバニア州で演説中のトランプ氏が銃撃された。幸いにも軽傷で、血を流しながら拳を突き上げる写真は全米で報じられ、強い指導者増を印象づける結果となった。
2. 6 月 27 日に行われた第一回候補者討論会でのバイデン大統領のパフォーマンスの悪さが波紋を呼び、一時、トランプ候補の支持率のリードが 3.4 ポイント差まで広がったが、7 月 10 日までに支持率の差は再び 2% 台まで縮小している。多くの州で投票結果の見通しがついており、アリゾナ、ジョージア、ペンシルバニア、ウィスコンシン、ミシガン、ネバダの接戦 6 州が勝敗を左右すると見られている。
3. 有権者の最大の関心事は経済であり、各種指標によれば米国の景気・雇用情勢は悪くなく、インフレも一時期と比較して沈静化している。しかし世論調査では、有権者の景気に対する認識は厳しく、経済運営についてバイデン氏よりトランプ氏を信頼する、との回答が過半である。他に有権者が重視する争点としては、移民問題、民主主義、住宅問題、治安等などが挙げられている。
4. トランプ候補は 5 月 30 日にニューヨーク州での裁判で有罪判決を受けたが、これによる支持率への影響は軽微である。他方、上記討論会を受けて、民主党内からバイデン氏への撤退要求が出るなど、動揺が広がっている。
5. 大統領選挙と同日に行われる連邦議会選挙は、上院は民主・共和党が同数または 1 議席差、下院は共和党が僅差の多数維持、との見立てが優勢である。

#### バイデン続投の場合の展開

6. バイデン政権の主な業績の 1 つがインフレ抑制法 (IRA) であり、財務省を中心に、クリーンエネルギー投資に対する税控除に関する規則制定が進んでいる。既に多数のクリーンエネルギー関連の事業計画が発表されており、2 期目で適格事業の採択・税控除の適用が進むことが予想される。

7. 脱炭素経済に向けて、政府は自動車排ガス規制、発電所排出規制などの制定を進めており、2期目ではこれらの規則も発効してGHG排出削減取組みを一層進展させることを目指すと見られる。
8. エネルギー転換の進捗を阻害し得る要因として、①IRA採択事業の実施が地元の反対等から遅れる、②米国内の原材料供給チェーンの確立が遅れる、③訴訟により規則の実施が遅れる、④市場で、より低炭素でない技術が選択される、⑤政権が国内原油・ガス供給拡大を消極的に支援し続ける、等が考えられる。
9. 注目すべき点として、6月28日の連邦最高裁判決において、法令を解釈する行政機関の権限が制限されたことを指摘したい。この判決によって、上記訴訟リスクが一層高まるものと考えられる。
10. バイデン政権はエネルギーインフラの許認可改革を公表したが、エネルギー転換の推進には、許認可改革について議会による行動が必要となる。予想される議会勢力分布の下での議会運営と上記対応は、政権2期目の課題となる。

#### トランプ再任の場合の展開

11. 第一次トランプ政権は環境規制の廃止を進めたが、その多くが、バイデン政権または司法によって撤回された。その点も踏まえ、トランプ氏が再度政権につく場合には、より「実効的に」政策実現を図ることが予想される。
12. トランプ氏としては気候変動対策の巻き戻しと米国製造業の再建が目標である。選挙戦序盤にはIRAの気候変動対策、特にクリーンエネルギー投資補助と、EV購入義務づけの廃止を提起した。しかしクリーンエネルギー投資支援については共和党議員の支持も厚く、議会共和党が見直し対象としているのは、メタン課徴金やGHG削減基金等である。
13. 自動車排ガス、発電所等の規則は再び書き換えられることが予想される。連邦領でのエネルギー開発の推進や、政策の根拠として気候科学を踏まえないことが、提案されている。
14. さらに、行政機関が、法令を勝手に解釈して過剰な規制を実施したり、公共利益団体による訴訟と和解合意を通じて規制を厳格化していく「実質的な立法」を問題視しており、環境団体等による訴訟の多発に対する対策を講じることも予想される。

#### Wokeの後退か？

15. 第一次トランプ政権では、連邦レベルの気候変動対策の後退に触発されて、逆に州・自治体および企業による気候変動対策の進展が見られた。また、金融機関も気候変動対策への関心を強め、ESG投資が活況となった。この背景には、若い有権者・消費者の価値観が影響したとされる。

16. 現バイデン政権下では、連邦レベルの気候変動対策の進展に対し、州レベルで反 ESG 法制定が相次ぎ、企業による ESG・DEI（多様性、公平性、包括）の取組みに関する発信が減少したと指摘される。最近では高等教育機関における DEI の退潮なども見られる。
17. 民主党政権が継続する場合、上記世論の動向とは別に議会では進歩派が一定数の議席を確保すると予想されるため、政権が引き続き進歩派への配慮を続けるのか、という点が政策を左右する重要な要素となる。
18. トランプ再登板の場合には、まずは政治任用職および補佐官等の陣容を順調に固めて、混乱なく政府の運営を進められるのか、また、どのような陣容になるのか、などが注目される。

以上